

# 平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月6日

上場取引所 JQ NEO

上場会社名 株式会社 ユビキタス

コード番号 3858 URL <http://www.ubiquitous.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川内 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 家高 朋之

TEL 03-5908-3451

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	662	—	247	—	194	—	40	—
20年3月期第3四半期	676	—	364	—	340	—	200	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	482.98	458.59
20年3月期第3四半期	2,543.66	2,509.55

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	1,654		1,598		96.3		19,138.03	
20年3月期	1,819		1,682		92.5		20,155.63	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,593百万円 20年3月期 1,682百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	1,554.00	1,554.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	670.00	670.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	927	5.6	325	△29.5	339	△22.8	112	△56.8	1,341.32

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 83,500株 20年3月期 83,500株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 83,500株 20年3月期第3四半期 83,500株

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間は、任天堂株式会社に対する売上高を中心に568,888千円のソフトウェア使用許諾売上高を計上しました。また、株式会社ルネサステクノロジなどへのサポート売上高として43,830千円、受託開発売上高として49,500千円を計上いたしました。

ゲーム分野においては、ニンテンドーDS向けWi-Fi対応ソフトウェアからのロイヤルティ収入が堅調に推移しました。また、ニンテンドーDSiにも当社製通信ソフトウェアをご採用いただいております。

デジタル家電分野においては、前事業年度から継続しているプロジェクトが順調に進捗しております。大手電機メーカーの来秋量産予定製品へ向けて開発を継続して行っております。

ワイヤレス関連では、株式会社イーラボ・エクスペリエンス及び東京大学とともに農地モニタリングシステムを共同開発することに合意しました。

第2四半期より開始した組込データベース事業は順調に運営されており、当第3四半期においても売上高を伸ばしております。

その他の分野では、USB製品UbiquitousCONNECTをベースに「かんたんファームアップデートパック for V850」を開発・発売しました。

営業費用面では、役員及び従業員等の人件費として246,510千円を計上し、また、経費として不動産賃借料等266,082千円を計上しました。なお、これらの人件費・経費のうち、研究開発費は88,942千円です。

営業外費用・特別損失面では、保有する有価証券「ドイツ銀行債と日経平均連動デリバティブの仕組債」について、当該債券の時価の下落により有価証券評価損60,470千円を当第3四半期において追加計上しました。さらに、投資有価証券「アンデス開発公社円貨債券」については、中南米のカントリーリスクの上昇や当債券の時価の急激な下落を考慮して、当第3四半期において当該債券を売却し、特別損失として投資有価証券売却損47,793千円を計上しております。

以上の結果、売上高662,219千円、営業利益247,563千円、経常利益194,090千円、四半期純利益40,329千円となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、有価証券及び投資有価証券評価損の計上、投資有価証券売却損の計上等により前事業年度末より164,310千円減少し、1,654,696千円となりました。

純資産は、配当金の支払による繰越利益剰余金の減少等により、前事業年度末より84,969千円減少し、1,598,025千円となりました。

一方、前受金が増加したものの、納税による未払法人税等の減少により流動負債は79,340千円減少し、56,670千円となりました。自己資本比率は、前事業年度末の92.5%から96.3%に増加しました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ101,592千円減少し、122,496千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、39,133千円の増加となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益69,824千円、有価証券評価損63,250千円、投資有価証券等評価損78,241千円、及び投資有価証券売却損47,793千円などです。一方、支出の主な内訳は、売上債権の増加額75,900千円、法人税等の支払額191,744千円などです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,076千円の減少となりました。収入は、投資有価証券の売却による収入153,020千円です。一方、支出の内訳は、本社研究施設の増床等による有形固定資産取得32,349千円、及び販売用ソフトウェアの取得等による無形固定資産の増加133,746千円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、127,649千円の減少となりました。これは、配当金の支払いによるものです。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

現時点において平成20年10月28日発表の通期業績予想を見直すべき重要な要素はなく、同予想を据え置くこととします。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

#### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,496	224,088
売掛金	274,136	198,235
有価証券	36,750	100,000
仕掛品	4,041	—
前払費用	10,890	14,035
繰延税金資産	26,697	12,083
その他	20,412	4,082
貸倒引当金	—	△1,768
流動資産合計	495,425	550,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,837	7,892
減価償却累計額	△3,821	△2,002
建物(純額)	17,015	5,889
工具、器具及び備品	38,690	19,286
減価償却累計額	△10,564	△5,406
工具、器具及び備品(純額)	28,126	13,879
有形固定資産合計	45,141	19,768
無形固定資産		
ソフトウェア	110,621	13,355
ソフトウェア仮勘定	14,623	—
商標権	2,903	3,150
無形固定資産合計	128,148	16,506
投資その他の資産		
投資有価証券	286,622	565,964
長期預金	600,000	600,000
差入保証金	62,804	62,804
繰延税金資産	36,552	3,204
投資その他の資産合計	985,980	1,231,973
固定資産合計	1,159,271	1,268,249
資産合計	1,654,696	1,819,006

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	9,799	4,510
未払費用	2,851	5,859
前受金	40,647	—
未払法人税等	—	101,439
未払消費税等	—	13,585
未払配当金	2,109	—
預り金	1,262	4,055
賞与引当金	—	6,560
流動負債合計	56,670	136,010
負債合計	56,670	136,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	509,375	509,375
資本剰余金	479,375	479,375
利益剰余金	604,816	694,245
株主資本合計	1,593,566	1,682,995
新株予約権	4,459	—
純資産合計	1,598,025	1,682,995
負債純資産合計	1,654,696	1,819,006

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	
ソフトウェア使用許諾売上高	568,888
サポート売上高	43,830
ソフトウェア受託開発売上高	49,500
売上高合計	662,219
売上原価	88,386
売上総利益	573,832
販売費及び一般管理費	
役員報酬	71,764
給料及び手当	39,084
法定福利費	8,885
減価償却費	3,274
不動産賃借料	25,481
支払手数料	57,745
消耗品費	6,709
研究開発費	88,942
その他	24,380
販売費及び一般管理費合計	326,268
営業利益	247,563
営業外収益	
受取利息	3,616
有価証券利息	6,491
その他	0
営業外収益合計	10,108
営業外費用	
支払利息	331
有価証券評価損	63,250
営業外費用合計	63,581
経常利益	194,090
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,768
特別利益合計	1,768
特別損失	
投資有価証券評価損	78,241
投資有価証券売却損	47,793
特別損失合計	126,034
税引前四半期純利益	69,824
法人税、住民税及び事業税	77,457
法人税等調整額	△47,962
法人税等合計	29,494
四半期純利益	40,329

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	69,824
減価償却費	29,080
株式報酬費用	4,459
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,768
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,560
有価証券評価損益 (△は益)	63,250
投資有価証券評価損益 (△は益)	78,241
投資有価証券売却損益 (△は益)	47,793
受取利息及び受取配当金	△3,616
有価証券利息	△6,491
支払利息	331
売上債権の増減額 (△は増加)	△75,900
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,041
未払金の増減額 (△は減少)	5,289
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,007
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,585
前受金の増減額 (△は減少)	40,647
預り金の増減額 (△は減少)	△2,793
その他	△774
小計	220,378
利息及び配当金の受取額	10,831
利息の支払額	△331
法人税等の支払額	△191,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,133
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△32,349
無形固定資産の取得による支出	△133,746
投資有価証券の売却による収入	153,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,076
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	150,000
短期借入金の返済による支出	△150,000
配当金の支払額	△127,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,649
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101,592
現金及び現金同等物の期首残高	224,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	122,496

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象  
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

区分	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	676,115	100.0
II 売上原価	48,711	7.2
売上総利益	627,403	92.8
III 販売費及び一般管理費	262,588	38.8
営業利益	364,815	54.0
IV 営業外収益	3,576	0.5
V 営業外費用	27,520	4.1
経常利益	340,872	50.4
税引前四半期純利益	340,872	50.4
法人税、住民税及び事業税	137,557	
法人税等調整額	2,416	20.7
四半期純利益	200,898	29.7



(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	340,872
減価償却費	9,260
賞与引当金の増加額	7,096
貸倒引当金の増減額(△は減少)	728
受取利息	△3,576
支払利息	1,431
売上債権の増減額(△は増加)	△58,400
たな卸資産の増減額(△は増加)	△830
未払金の増減額(△は減少)	△9,655
未払費用の増減額(△は減少)	4,137
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,244
前受金の増減額(△は減少)	3,543
預り金の増減額(△は減少)	△248
株式交付費	13,994
上場関連費用	12,094
その他	△9,060
小計	307,132
利息及び配当金の受取額	2,406
利息の支払額	△1,431
法人税等の支払額	△184,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,223
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△4,119
無形固定資産の取得による支出	△5,692
投資有価証券の取得による支出	△364,864
長期性預金の預入による支出	△600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△974,675
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
新株式の発行による収入	494,755
上場関連費用の支出	△12,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	482,660
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	△368,791
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	852,285
<b>VI 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	483,493

## 6. その他の情報

有価証券(債券)償還に重要な影響を及ぼす事実の発生

当社が保有する有価証券「ドイツ銀行債券と日経平均連動デリバティブの仕組債」(券面金額100百万円)は、年率6.3%、償還日(平成21年3月18日)の5取引所営業日前の取引所の取引時間終了時までに日経平均株価が一度もロックイン価格(7,866円)以下にならなかった場合は、償還日に券面金額の100%で償還される債券ですが、平成20年10月24日に日経平均株価がロックイン価格を下回ったため、償還日に以下の算式による償還率となる事実が発生しております。

$$\text{償還率}(\%) = 100 \times \left( 1 - 2 \times \left( 13,110\text{円} - \text{償還日の5取引所営業日前終値} \right) / 13,110\text{円} \right)$$

(0% ≤ 償還率 ≤ 100%)

尚、当第3四半期会計期間において有価証券評価損60,470千円を追加計上し、第3四半期会計期間末の有価証券の帳簿価額は36,750千円となっております。